

第2章 環境の状況と対策

Ⅱ 安心、安全な生活環境と生物の多様性が確保された 自然共生社会づくり

第5節 恵み豊かな川との共生と水環境の保全

目標と進捗状況

指標	目標設定時	直近値	最終目標値
SAITAMAリバーサポーターズの 個人サポーター数（累計）	0人 (R2年度末)	21,893人 (R6年度末)	24,000人 (R8年度末)
生活排水処理率	93.1% (R2年度)	94.3% (R6年度)	100.0% (R8年度)
環境基準*（BOD*）を達成した河川の 割合	95% (R2年度)	91% (R6年度)	100% (R8年度)
1年間の地盤沈下量が2cm以上の 地域の面積	0㎡ (R2年度)	0㎡ (R6年度)	0㎡ (R8年度)

主な実施施策

1 水辺空間の保全と共生

◆ 県民・企業と連携した水辺空間の活用

・SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト*の推進

川の保全や川との共生に向け、地域で川の再生に取り組む「川の国応援団*」に加え、個人と企業の参画を得て連携を強化し、活動の活性化を図るため、「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」を推進しています。

企業サポーターと川の国応援団が連携した活動や、イベント等に参加するとポイントが貯まり特典が得られる「リバサポ・クエスト」を実施しました。

また、川の清掃をテーマに、企業、県民、団体の有志サポーターが集まり、広く交流を図る「リバサポ清掃部」を開催しました。

それぞれ、関連する情報の発信や体験イベントの開催、フォトコンテストを開催しました。

個人サポーターには、令和6年度末で21,893人が登録しています。



◆ 川との共生に取り組む地域団体などへの活動支援

「川の国応援団」には令和6年度末で768団体が登録し、県内全ての市町村で、河川清掃、環境学習、水質調査、生物調査などの活動を行っています。

活動資機材の提供や貸出し、「川の国応援団」相互の交流と情報共

図5-1 SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト概要図



写真5-1 企業サポーターと川の国応援団の連携イベント

有を目的とした「川の再生交流会」の開催などにより活動を支援しています。

◆ 下水道、農業集落排水などの生活排水処理施設*の整備や合併処理浄化槽*への転換の促進

・下水道などの整備の促進

令和6年度末の下水道普及率は、84.0%となりました。

県の流域下水道*では、東京湾の赤潮や青潮の原因となる窒素やりんを低減するため、下水処理の高度処理化を進めてきました。令和元年度には従来型の水処理施設に対する段階的・高度処理の工事が完了し、東京湾に注ぐ流域下水道で段階的・高度処理を含む高度処理化率100%を達成しています。

・単独処理浄化槽などから合併処理浄化槽への転換促進

単独処理浄化槽やくみ取り便槽を使用している家庭からの生活雑排水*は、河川の汚濁原因の約4割を占めています。河川の水質改善のためには、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を進めることが必要不可欠です。

そこで、合併処理浄化槽の設置を行う市町村や個人を支援し、合併処理浄化槽の転換を促進しています。

図5-2 埼玉県と全国の下水道普及率の推移

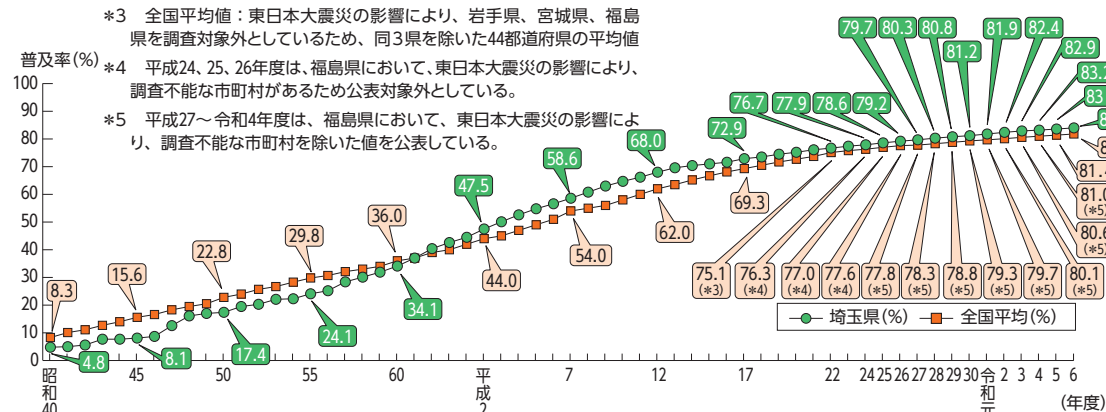


図5-3 生活排水処理人口・生活排水処理率の推移

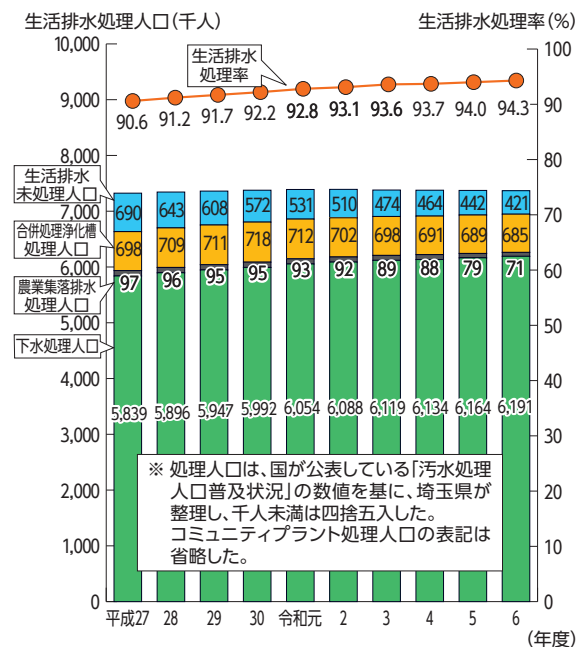
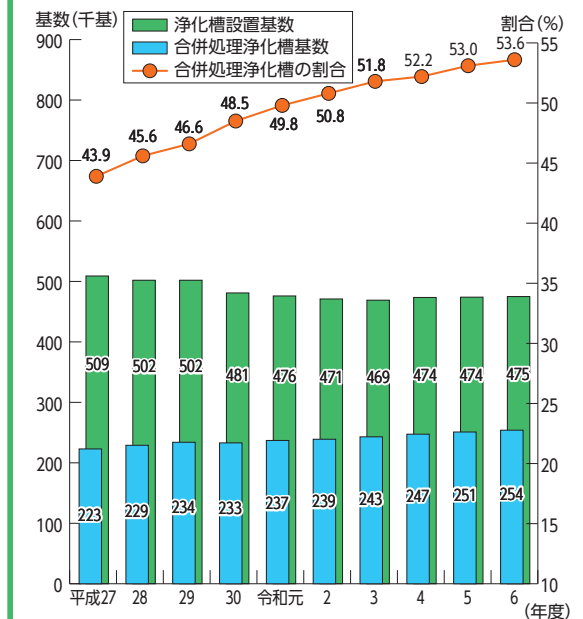


図5-4 浄化槽設置基数と合併処理浄化槽基数の割合



◆ 浄化槽台帳を活用した適正な維持管理の促進

維持管理業者等と連携して保守点検等の維持管理の情報をデジタル化して収集する浄化槽台帳システムを整備し、運用しています。

浄化槽が十分に機能を発揮するためには、適切な維持管理が不可欠です。浄化槽台帳システム等を活用し、浄化槽管理者に対し保守点検、清掃の実施と法定検査（定期検査）の受検の啓発・指導を行いました。

◆ 非かんがい期の農業用水路などへの通水の実施

非かんがい期（10月～3月）は農業用水の通水量が少なくなるため、河川や農業用水路の水環境は悪化します。このため、河川管理者との調整により通水量を確保し、非かんがい期の水環境の改善に取り組んでいます。

◆ 豊かな水と緑を育む河川環境の整備

自然や生物、景観に配慮した河川整備として、護岸の修繕に合わせて、生物の生息に配慮した水際の整備を行い、地域に親しまれる水辺空間づくりを推進しています。

また、河川や調節池において、地域住民等による美化活動等と連携して、水の濁りや悪臭の原因となる土砂やごみ等の撤去を実施しています。

◆ 水辺空間の生き物に関する情報収集・発信

・ 県内河川の魚類の環境DNA調査

糞や代謝物等を通じて水生生物から放出されて環境中に漂う遺伝子（環境DNA）を分析することで、そこに生息する生物の種類等を調べることができます。

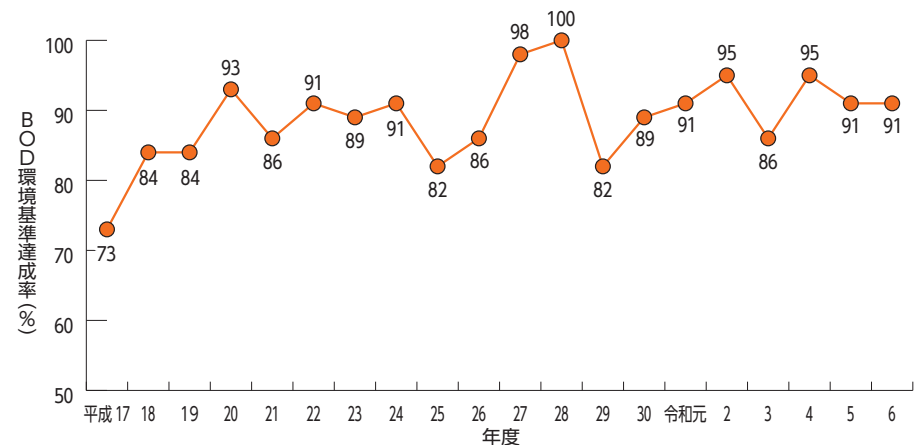
県内河川の94地点で魚類の環境DNA調査を行い、県内河川に生息する魚類の種類やその分布状況をホームページに公開しています。

2 公共用水域*・地下水及び土壌の汚染防止

◆ 水質・土壌などの汚染の監視（常時監視）

人の健康を保護し、生活環境の保全を図っていくためには、

図5-5 BOD環境基準達成率の推移



公共用水域や地下水の状況を把握することが重要です。令和6年度は44河川94地点、3湖沼3地点及び地下水86地点で水質の常時監視を行いました。

BOD環境基準達成率の向上のため、引き続き、生活排水対策と合わせ、産業系排水の負荷を低減することにより、水質の改善を図ります。

また、要監視項目であるPFOS及びPFOA*については、令和6年度は35河川50地点、地下水44地点で水質の常時監視を行いました。調査の結果、暫定の指針値*⁶を超過していた地点では、周辺住民等に注意喚起を行い、周辺調査を実施しました。

*6 直ちに環境基準の対象とはせず、引き続き知見の集積に努めるべきものとされる「要監視項目」について定められている監視強化の目安となる値。

◆ 工場・事業場に対する規制遵守指導及び土壌・地下水の汚染拡散の防止

① 工場・事業場に対する規制遵守指導

排水水を適正に排出させるため、濃度規制*を行っています。水質汚濁防止法の特定施設*を設置している工場・事業場(特定事業場)と、埼玉県生活環境保全条例の指定排水施設を設置している工場等(指定排水工場等)を対象に排水水に含まれる汚濁物質の排水基準を守るよう指導しています。

また、東京湾への流入汚濁負荷量*を削減するため、総量規制*を行っています。規制対象事業場に対しては、汚濁負荷量の自主測定結果の報告を求めるなど、総量規制基準を守るよう指導しています。

② 土壌・地下水の汚染拡散の防止

土壌汚染対策法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき汚染拡大の防止を図りました。その結果、令和6年度は要措置区域等*について31か所指定を行いました。

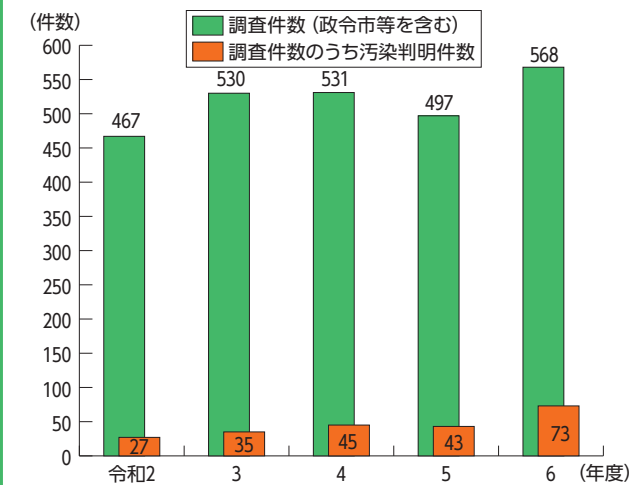
また、地下水汚染を未然に防止するため、水質汚濁防止法の有害物質使用特定施設及び有害物質貯蔵指定施設を設置している工場等に施設の構造等基準を遵守するよう指導しました。

表5-1 特定事業場等の届出数及び立入検査状況

	届出数	規制対象数	立入検査数	排水検査数	排水基準超過数
特定事業場	8,022	2,905	2,170	1,129	158
指定排水工場等	212	212	107	91	18
合計	8,234	3,117	2,277	1,220	176

※政令市等含む

図5-6 土壌汚染の状況



◆ 異常水質事故対策の推進

有害物質等の公共用水域への流出事故による人の健康及び生活環境に係る被害の発生を防止するため、事業者に対しチラシを配布するなどして未然防止対策を促しました。併せて、万が一異常水質事故が発生した場合は関係機関との連携による事故状況の把握や原因調査、現場対応などを迅速かつ適切に行い、新たな汚染の防止や被害の拡大を防止しました。

3 水循環の健全化と地盤環境の保全

◆ 観測や規制の的確な運用等による地盤沈下防止対策の推進

地盤沈下対策は関東平野全体で取り組む必要があるため、国が定める関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱*に基づき、国及び周辺都県では対策を行っています。

本県では地盤沈下を防止するため、埼玉県生活環境保全条例等に基づき地下水の採取規制の遵守徹底を図りました。

また、地盤変動及び地下水位の変化を把握するため、水準測量及び観測所での地盤変動や地下水位の監視を行っています。

図5-7 地下水採取規制図（令和7年3月31日現在）

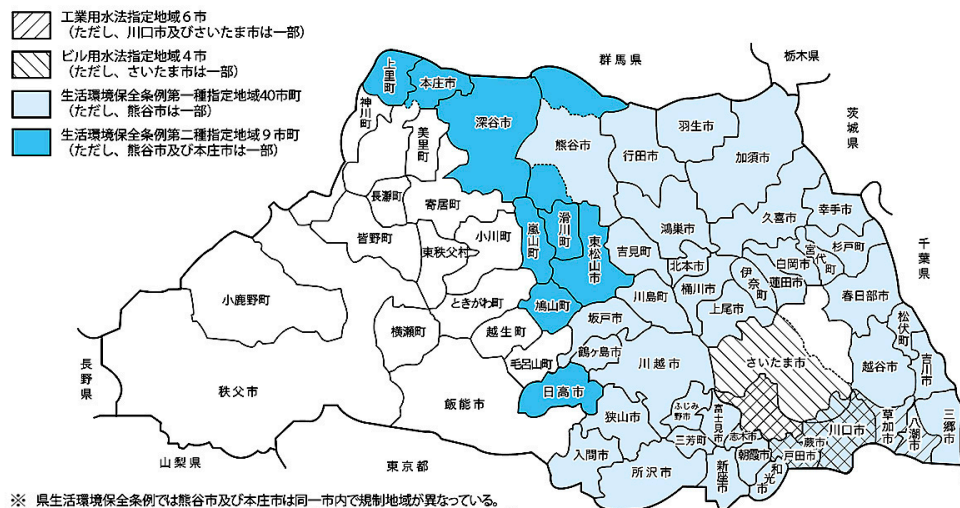
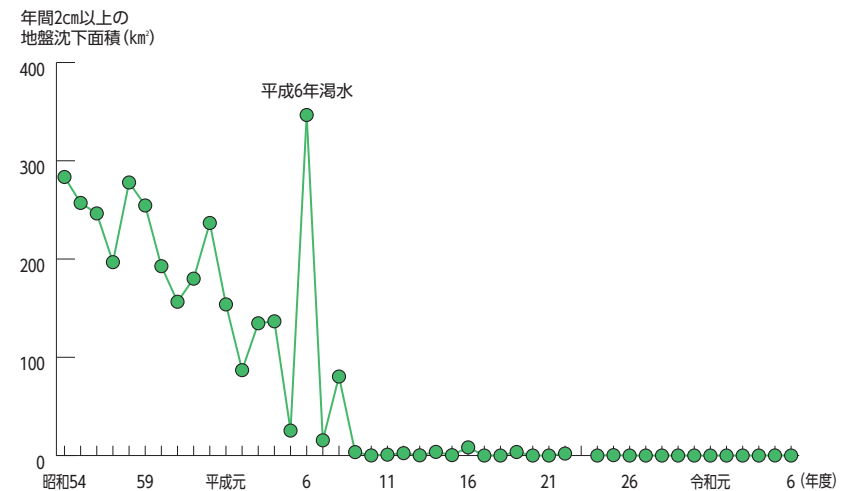


図5-8 地盤沈下面積の推移



◆ 健全な水循環構築に向けた取組の実施

本県は使用する水資源の大部分を上流のダム群に頼っており、普段使用する水の大部分は利根川や荒川などの河川から取水して利用しています。

健全な水循環を構築するためには、官民連携して水源地の保全や水利用の合理化等に関する施策を実施するとともに、水利用者や流域住民等が水の重要な役割、水資源の貴重さについて理解や関心を深めることが重要です。

令和6年度は、水の日・水の週間関連行事の実施や社会科副読本「みなおそう埼玉の水」の公開など、小学生をはじめとして水や水源地について広く県民の理解や関心を深めるように努めました。

◆ 河川表流水による水道用水供給事業及び工業用水道事業の実施

水道用水供給事業及び工業用水道事業の実施により、地下水から河川表流水への水源転換を図っています。

令和6年度は、水道用水供給事業では55団体（58市町、茨城県五霞町を含む。年度末現在）に6億2,465万 m^3 /年を、工業用水道事業では148事業所（年度末現在）に3,825万 m^3 /年を供給しました。

◆ 雨水利用など水の効率的・合理的利用の促進

水の有効利用のため、雨水や一度使った水を処理して、トイレの洗浄水や散水などに利用する雨水・再生水利用のPRに努めました。

令和6年3月末現在の雨水・再生水利用施設数は671施設（令和6年度全国水需給動態調査）で、そのうち約9割は雨水を利用しています。

◆ 既存住宅への雨水貯留浸透施設の整備及び透水性アスファルト舗装による歩道整備

流域整備計画に基づく総合的な治水対策の一環として各戸貯留浸透施設の整備を進めることで、河川の洪水を防止し、水循環の健全化を図っています。

また、雨天時に歩行者が快適に歩行できるよう透水性アスファルトの舗装を推進し、地下水の涵養^{かんよう}を図っています。